

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度								
事務事業名	職員研修事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	職員研修規定
			02	01	01	18			
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(5) 行政サービスの向上						市民協働	行政主体	
	2 財政運営						担当課係等	総務課	
①計画的・効率的な財政運営								職員担当	
事業期間	継続（平成27年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成する。	【関連事業】 人事管理事業
【期待される効果】 少数精鋭で機能的な行政運営を可能とする。	【対象者】 職員
【全体概要】 本事業は、多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応できる職員を育成するために行われているものである。主な内容は、階層別研修、全体研修、派遣研修、通信教育・自主研究グループ助成及び人事評価であり、職員に求められる能力向上の効果が期待される。	【特記事項】 住民の福祉の増進のため職員の能力を最大限発揮させる人材育成を人事評価・研修等で実施する。
【平成30年度 事業内容】 階層別研修、全体研修、派遣研修 通信教育助成 人事評価の実施	【令和元年度 事業内容】 階層別研修、全体研修、派遣研修 人事評価の実施
	【令和2年度 事業内容】 階層別研修、全体研修、派遣研修 通信教育・自主研究グループ助成 人事評価の実施

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	666	581	1,251
歳入計（千円）		666	581	1,251
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	276	287	484
	09 旅費	149	78	171
	11 需用費	34	32	41
	19 負担金、補助及び交付金	206	184	555
歳出計（千円）（A）		666	581	1,251
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 115.3 予 6.83
職員人工数		1.10	0.95	0.95
職員人件費（B）		8,269	7,365	7,414
総事業費（A）＋（B）		8,935	7,946	8,665

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	職員研修計画の策定	回/年	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	派遣研修の修了率 外部機関に派遣して実施した研修の修了者の割合	%	目標	100.00	100.00	100.00
			実績	100.00	100.00	0.00
	通信教育・自主研究グループ助成の件数	件/年	目標	4.00	2.00	2.00
			実績	1.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 総合計画において、多様化する行政需要に対応するため、職員の能力向上を推進する必要があるとされている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市職員の育成であるため市が行うものである。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 研修内容や形式により成果を上げられる余地があるほか、各所属において職員が研修を受講しやすい環境づくりを推進し、個々の職員が目的をもって研修を受講する意識を醸成することで、さらなる成果の向上が期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 研修内容や形式により成果を上げられる余地があるほか、各所属において職員が研修を受講しやすい環境づくりを推進し、個々の職員が目的をもって研修を受講する意識を醸成することで、さらなる成果の向上が期待できる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 制度変更等による専門研修などへの参加については各所属・各事業において臨機応変に対応している場合もある。職員担当は研修計画に基づき年間スケジュールを組んでいるため対応が難しい場合がある。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 研修メニューの工夫や庁内講師の活用などにより、外部講師への委託による研修や職員を派遣する研修を削減したが、専門知識の習得を図るためには研修の受講は一定程度必要であることから、人材育成に支障をきたす恐れがある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 職員の資質向上に資するものであり、住民全体に影響を及ぼすものであることから公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	住民の福祉の増進のため、最小の経費で最大の効果をあげられるよう、自学を促すための気付きの機会（ジョブローテーション・人事評価・昇任試験研修等）を増やしていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：坂本 重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 最小の経費で最大の効果をあげるため、庁内講師の養成・活用に努める。また、多様化・高度化する住民ニーズに対応し、質の高いサービスを提供できるよう、専門研修等を積極的に受講できるような環境づくりを推進するとともに、研修機会の拡充を検討していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：木村 俊夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 住民が求めるものは何かを考え、より質の高い研修の開催や機会を設けるよう検討すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度							
事務事業名	防災訓練事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 災害対策基本法 地域防災計画
			09	01	04	03		
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	共催
	2 防災						担当課係等	総務課
①防災対策・体制の充実						危機管理担当		
事業期間	継続（平成27年度～）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 関係機関や団体が連携のもと、市民と一体となり、災害時の状況を想定した防災訓練を行うことで、防災に対する知識、行動力を高める。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 実施により、防災意識の向上に繋がる。	【対象者】 市民
【全体概要】 多種多様な災害に対応した防災訓練、避難訓練、防災教育の実施	【特記事項】 各行政区等を単位に自主防災組織の発足を促し、組織と連携した避難所運営の訓練などを検討する。 各小中学校と連携した訓練を検討する。
【平成30年度 事業内容】 訓練消耗品 会場設営委託等	【令和元年度 事業内容】 訓練消耗品 会場設営委託等
【令和2年度 事業内容】 訓練消耗品 会場設営委託等	

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	1,283	1,936	2,115
	歳入計（千円）	1,283	1,936	2,115
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	681	722	879
	12 役務費	2	2	16
	13 委託料	600	1,212	1,220
歳出計（千円）（A）	1,283	1,936	2,115	
（参考）	当初予算額	1,336	当初予算額	2,015
職員人工数	0.65	0.85	伸び率(%)	9.24
職員人件費（B）	4,886	6,590	予	4.96
総事業費（A）＋（B）	6,169	8,526		8,749

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	防災訓練の実施	回/年	目標	1.00	1.00	1.00
	意識高揚のため、防災訓練を実施し、市民に参加してもらう。		実績	1.00	1.00	0.00
	シェイクアウト訓練の実施	回/年	目標	1.00	1.00	1.00
	地震から身を守るための安全行動を1分間行ってもらおう。		実績	2.00	1.00	0.00
成果 指標	防災訓練の参加者	人	目標	1,000.00	1,000.00	1,300.00
	避難訓練・避難所運営訓練・防災訓練の参加者数		実績	1,489.00	1,278.00	0.00
	シェイクアウト訓練の参加者	人	目標	1,000.00	1,000.00	1,000.00
	防災週間や防災訓練等での参加者数		実績	4,508.00	3,316.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 関係機関及び団体との連携を図るとともに市民が一体となり、災害時の状況を想定した防災訓練及び啓発事業を行うことで、防災に対する知識や行動力を高めることが重要。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 台風等の風水害や地震などの災害に備えた訓練を実施し、市民の生命と財産を守るため防災・減災対策力の向上を図る必要がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 防災訓練を通じて団体や市民個々への意識向上は図られているものの、自主防災組織や防災士等、共助の拡充・連携が必要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市民の防災意識の高揚、地域防災力の向上のため重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 防災時の一連の市民の避難行動、また全職員が応急対応業務に従事する訓練となるため、単独事業としての実施が望ましい。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。(仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 協定機関や団体等の協力等もあり、必要最小限に費用を抑え実施しているため、コストを削減する余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民全体を対象とすべき事業である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域の実情に合わせた訓練内容を想定し、自主防災組織や防災士などと連携した訓練を実施する必要がある。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 大和田 浩 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 南海トラフ巨大地震や首都直下型地震の発生の可能性が高く、また、近年は50年に一度といわれる集中豪雨による洪水や土砂災害の発生の可能性が高くなっている。このため、従来のような展示型の防災訓練だけでなく、地区の自主防災組織、防災士や一般の市民なども多数参加した市民参加型訓練を実施していくように検討が必要である。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 木村俊夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 災害時に迅速かつ適切に行動するために市民参加型訓練に重きを置き、今後の防災訓練の在り方と市民の意識高揚を図るための手段を検討すること。また、職員を対象に避難所設営訓練や避難所HUG、図上訓練など多岐に渡る訓練も視野に入れて検討を行うこと。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度							
事務事業名	災害対策事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令 災害対策基本法 地域防災計画
			09	01	04	06		
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	市民の関与
	2 防災						担当課係等	総務課
①防災対策・体制の充実						危機管理担当		
事業期間	継続（平成27年度～）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 災害に強い街づくりを目指し、防災（共助）体制の充実を図り、市民の安全な暮らしを守る。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 自主防災組織のカバー率を上げることで、防災意識を高め、大規模災害に備えることができる。	【対象者】 市民、行政区
【全体概要】 各行政区等を単位とする自主防災組織の結成を促進する。	【特記事項】 行政区や防災士などの協力を受けるとともに、土砂災害危険地区など必要性の高い地区から自主防災組織の設置を促していく。
【平成30年度 事業内容】 自主防災組織補助金 防災士資格補助金 気象観測装置借上料 ハザードマップ作成業務委託料	【令和元年度 事業内容】 自主防災組織補助金 防災士資格補助金
【令和2年度 事業内容】 自主防災組織補助金 防災士資格補助金	

■ 事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	1,109	0	0
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	5,112	3,750	7,513
	歳入計（千円）	6,220	3,750	7,513
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	74	28	95
	11 需用費	73	177	6,843
	13 委託料	2,870	3,094	100
	14 使用料及び賃借料	778	2	2
	19 負担金、補助及び交付金	2,426	448	473
歳出計（千円）（A）	6,220	3,750	7,513	
（参考）	当初予算額	11,312	当初予算額	3,900
職員人工数	0.30	0.85	0.85	
職員人件費（B）	2,256	6,590	6,634	
総事業費（A）＋（B）	8,476	10,340	14,147	

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	自主防災組織設置説明	回	目標	1.00	5.00	5.00
	自主防災組織設置への説明会・研修会等の回数		実績	3.00	4.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	自主防災組織設置数	組織	目標	15.00	15.00	15.00
	自主防災組織の設置数		実績	9.00	12.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 災害に備えた地域力を高める必要があるため、共助体制づくりを推進する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 大規模災害時、「公助」には限界があり、地域住民がお互い協力し合い災害活動に取り組む「共助」が重要となるため、共助に対する行政支援・関与は欠かせない。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 既存のコミュニティ単位（行政区等）を活用し、防災士等の協力を得ながら、説明会等を開催することで成果向上の余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 防災・減災対策を強化するため不可欠である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 行政区や地区公民館などコミュニティ活動と連携を図ることが望ましい。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 自主防災組織の拡充や防災士のスキル向上のため、支援策が必要となるため更なる財源を確保すべき。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 大規模災害時、自助、共助、公助による災害対策が重要である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	既存のコミュニティ単位を活用し、防災士等の協力を得ながら、説明会等を開催し組織化に向け支援していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：大和田 浩 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 一般に災害被害の低減は、「自助、共助、公助」の効率的な組み合わせで実現されると言われる。自主防災組織は地域コミュニティにおける被害の低減に重要な組織であるため、今後も組織率の向上に努める。特に、土砂災害警戒区域など必要性の高い地域の組織率の向上に努める。また、引き続き、地域・社会の防災リーダーとなる防災士の育成に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：木村俊夫 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 有事の際の被害低減を図るため、地域における自主防災組織の増加や防災士の育成を推進すること。		

事務事業評価シート

計画対象年度	令和元年度							
事務事業名	防災無線整備事業（政策）						事業類型	施設等整備
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 災害対策基本法 地域防災計画
			09	01	04	08	政策経費	
総合計画体系	3. 安全で快適に暮らせるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 安全な住環境の推進						市民協働	行政主体
	2 防災						担当課係等	総務課
③防災行政無線の充実								危機管理担当
事業期間	期間限定複数年度（平成27年度～令和2年度）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 霞ヶ浦地区の防災行政無線デジタル化を進めることにより、多様化・高度化する通信ニーズ（画像伝送・データ伝送等）へ対応し、災害時の情報伝達の向上を図る。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 市民への情報伝達の向上	【対象者】 市民
【全体概要】 霞ヶ浦地区の防災行政無線のデジタル化を図る。	【特記事項】 なし
【平成30年度 事業内容】 デジタル化整備工事（Ⅱ期）1年目 屋外子局64局・再送信子局3局	【令和元年度 事業内容】 デジタル化整備工事（Ⅱ期）2年目 屋外子局64局・再送信子局3局 デジタル化整備工事（Ⅲ期）1年目 屋外子局50局 ※国庫債務負担行為事業 デジタル化整備工事（Ⅱ期）補助対象外 （撤去費用・処分費分）屋外子局12局
	【令和2年度 事業内容】 デジタル化整備工事（Ⅲ期）2年目 屋外子局50局 デジタル化整備工事（Ⅳ期）戸別受信機68台、無線設備

■事業費

		H30年度	R01年度	R02年度
財源	国庫支出金	51,580	259,136	183,211
	県支出金	0	0	0
	一般財源・その他	19,233	91,592	70,158
歳入計（千円）		70,813	350,728	253,369
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	1,912	616	1,138
	15 工事請負費	68,901	350,112	252,231
歳出計（千円）（A）		70,813	350,728	253,369
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -27.7 予 -28.6
職員人工数		0.60	0.90	0.90
職員人件費（B）		4,511	6,977	7,024
総事業費（A）＋（B）		75,324	357,705	260,393

■指標

種類	指標名	単位		H30年度	R01年度	R02年度
活動指標	デジタル屋外子局設置事業費に伴う国への要望活動	回	目標	1.00	1.00	1.00
	北関東防衛局への陳情・要望活動		実績	1.00	1.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	霞ヶ浦地区防災行政無線の放送設備	個所	目標	64.00	50.00	68.00
	霞ヶ浦地区の防災情報伝達網の整備（親局・屋外子局114基・戸別受信機68台・再送信子局3局）		実績	67.00	50.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 防災情報体制の整備について総合計画に位置付けられ、市の主要事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 災害等の緊急時による情報伝達手段の設備として必要不可欠であり、デジタル化に整備することにより、データ通信や明瞭な音声放送等のメリットがある。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国庫補助金や地方財源措置など有利な財源を活用した早期なデジタル化更新整備が進められることにより、市民への防災情報伝達が確保される。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 航空機事故や風水害、地震など市民の安全確保のため、防災行政無線での情報伝達は必須であり、休止した場合、影響が出る。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市HPや公式アプリ、SNSなどと連携し、他の情報伝達手段との多様化が図られた。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。（仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 自主財源を抑えるため、国庫補助金や地方財源措置を活用している。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 災害時の情報伝達手段として市内全域に整備しており、市民の安心安全を確保するための施設である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	引き続き戸別受信機の整備を進め、令和2年度に事業が完了できるよう、補助金の確保に向けて北関東防衛局に対し、要望活動を継続する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：大和田 浩
改革・改善の具体的な内容（改革案・実行計画） 令和2年度の事業完了に向け、要望活動を継続し、計画的な事業遂行に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：木村俊夫
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 災害時の情報伝達は必要不可欠であり、補助の要望活動及び施設整備を計画的に推進すること。		